

---

平成9年版労働経済の分析 参考資料  
労働関係主要日誌

---

労働関係主要日誌

## 労働関係主要日誌

(平成8年5月1日～平成9年4月30日)

年・月・日	事 項
8. 5. 1	第67回メーデー。中央は前年同様3会場に分裂。連合系式典には橋本総理大臣が出席し挨拶。
5. 8	シルバー人材センター連合の創設等を内容とした「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が成立(5月15日公布、10月1日施行)。
5. 10	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う千葉動労組合員の不採用事件についての命令交付。
5. 11	中小企業労働時間短縮促進特別奨励金制度の拡充を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令」の公布(同日施行)。
5. 17	「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」について地域改善対策協議会が意見具申。
5. 21	OECD閣僚理事会(パリ、～22日)。
5. 22	労働保険の保険給付に係る不服申立ての迅速かつ適正な処理を図ることを内容とする「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律」を公布(7月1日施行)。
5. 24	事務代行制度、財産形成貯蓄活用給付金・助成金制度の創設等を内容とする「勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律」が成立(5月31日公布、10月1日及び9年1月1日施行)
5. 24	林業事業体の経営の改善と雇用管理の改善を一体的に進めるための「林業労働力の確保の促進に関する法律」を公布、施行。

年・月・日	事 項
5. 31	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の福島不採用事件についての命令交付。
5. 31	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の静岡不採用事件についての命令交付。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施（～8月、夏季における連続休暇の一層の普及促進）。
6. 1	第11回男女雇用機会均等月間（～30日）。
6. 1	「女子学生の就職問題に関する特別相談窓口」を設置（～10月31日）。
6. 4	第83回ILO総会（ジュネーブ、～20日）。
6. 10	労働統計・政策セミナー開催（～7月11日、日本の労働統計の実情、労働政策策定への活用等についての紹介などを実施）。
6. 11	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立（6月19日公布、12月16日施行）。
6. 14	連合、総理大臣と会見。リヨンサミットに向けての申し入れ。
6. 14	労働大臣が新規学卒者の採用枠の拡大等について日本経営者団体連盟等主要経済団体へ要請。
6. 18	労働金庫の経営の健全性確保を目的とした「労働金庫法の一部を改正する法律」が成立（6. 21公布、9. 4. 1施行）。
6. 25	第11回男女雇用機会均等推進全国会議を開催。
6. 26	中労委、国営企業平成8年度新賃金紛争事件について、加重平均3,118円、1.09%（定昇込み8,863円、3.10%）の仲裁裁定を関係労使に送付。
6. 27	リヨンサミット（フランス、～29日）。

年・月・日	事 項
6. 28	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の香川不採用事件についての命令交付。
7. 1	全国安全週間（～7日）。
7. 1	労働者派遣事業適正運営推進月間（～31日）。
7. 4	東京ドーム「プリズムホール」において大学等求人情報提供会開催（同様の求人公開・説明会をこのほか全国で93回開催）。
7. 16	連合、官房長官と会見。96～97年度政策制度要求と提言について申し入れ。
7. 16	男女雇用機会均等法及び労働基準法の女子保護規定の見直しについて婦人少年問題審議会婦人部会が中間的とりまとめ。
7. 19	第9回「勤労青少年フォーラム」開催（～20日）。
7. 20	第27回「勤労青少年の日中央大会」。
7. 26	国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について四現業すべてを政府限りで実施するとの方針を決定。同日、閣議で了解。
7. 26	年金たる保険給付の支払期月を年6回とすることを内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働者災害補償保険特別支給金支給規則の一部を改正する省令」を公布(10月1日施行)。
7. 26	政府大綱「同和問題の早期解決に向けた今後の方策について」を閣議決定。
7. 29	働く女性の母性健康管理についての情報交換を行うため「母性健康管理指導医全国交流会」を開催。
8. 1	人事院が一般職公務員の給与等に関し勧告。そのうち、平成8年度の国家公務員（一般職）の給与について、平成8年4月以降、0.95%の引上げ等を国会及び内閣に対し勧告。
8. 2	平成8年度「ゆとり創造宣言都市」9市が決定。

年・月・日	事 項
8. 23	大学卒業予定者等を対象とした「第4回フレッシュマンUターンフェア」を中野サンプラザにおいて開催。
8. 24	在職者を対象とした「第7回Uターンフェア」を中野サンプラザにおいて開催（～25日）。
9. 1	障害者雇用促進月間（～30日）。
9. 9	東京ドームにおいて首都圏就職面接会開催（同様の就職面接会をこのほか全国で99回開催）。
9. 25	第5回快適通勤推進協議会開催。
10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
10. 1	中小企業勤労者財形制度普及促進月間（～31日）。
10. 1	「中小企業活力ある職場づくり」推進期間（～11月30日）。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
10. 1	第2回仕事と家庭を考える月間（～31日）。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 7	APEC人材養成シンポジウム「企業における人材養成」(千葉、～9日）。
10. 23	第21回全国身体障害者技能競技大会（愛称：アピリンピック）（～25日）。
10. 25	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員の配属に関する中原電車区事件及び長野配属事件についての命令交付。
10. 31	「就業形態の多様化と雇用問題」をテーマとして日・EUシンポジウムを開催（東京、～11月1日）。
11. 1	快適通勤推進月間キャンペーン実施（～30日、快適通勤セミナー（12日）の開催、オフピーク通勤トライウィーク（11日～15日）の設定）。

年・月・日	事 項
11. 1	ゆとり創造月間（～30日、都道府県でゆとり創造シンポジウム等を開催し、労働時間短縮好事例表彰等を実施）。
11. 1	パートタイム労働旬間（～10日）。
11. 1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
11. 1	職業能力開発促進月間（～30日）。
11. 6	平成8年度「働く若者のための福祉シンポジウム」開催（「平成8年度勤労青少年福祉功労者表彰」等を実施）。
11. 8	建設雇用改善推進の集い開催。
11. 10	第34回技能五輪全国大会（島根県民会館）開催（～11日）。
11. 10	技能の日。
11. 13	全国中小企業労働問題指導者シンポジウム（中小企業労務改善優良団体等労働大臣表彰等を実施）。
11. 18	「テレワークの本格的普及に向けて」をテレワーク推進会議が報告。
11. 19	平成8年度卓越した技能者の労働大臣表彰。
11. 20	連合、官房長官と会見。APECマニラサミット及びWTO閣僚会議に関する申し入れ。
11. 21	最低賃金周知旬間（～30日）。
11. 27	第17回全国技能士大会開催。
11. 28	平成8年度職業能力開発関係労働大臣表彰式。
11. 28	平成8年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～29日）。
12. 4	テレワーク・シンポジウム「情報通信がもたらす新しい働き方ーテレワークの導入と効果」を開催。
12. 5	東アジア社会保障担当閣僚会議（沖縄）。

年・月・日	事 項
12. 6	12. 6 蒲原沢土石流災害発生（12月9日「12. 6 蒲原沢土石流災害調査団」を設置）。
12. 6	「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準のあり方等について」について中央労働基準審議会が労働大臣に対して報告。
12. 9	WTOシンガポール閣僚会議（シンガポール、～13日）。
12. 13	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布（12月16日施行）
12. 17	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保のための法的整備について」について婦人少年問題審議会が建議。
12. 19	連合、総理大臣と会見。97年度政府予算編成と制度改革について申し入れ。
12. 20	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の京都不採用事件についての決定交付。
12. 24	連合、日経連共同で総理大臣と会見。新産業、雇用創出に関する申し入れ。
12. 24	「産業構造の転換に対応した地域雇用対策の充実について」について中央職業安定審議会が労働大臣に対し建議。
12. 24	「有料職業紹介事業制度の改正について」について中央職業安定審議会が建議。
12. 26	社内預金の下限利率を年3分から年1分に改正することを内容とする「労働基準法第十八条第四項の規定に基づき使用者が労働者の預金を受け入れる場合の利率を定める省令の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申（1月16日公布、2月1日施行）。

年・月・日	事 項
12. 26	「「雇用政策研究会報告書」ー我が国が高失業社会に陥らないためにー」を雇用政策研究会が報告。
9. 1. 14	4月1日からの週40時間労働制への全面的な移行に対応した中小企業等の労働時間の短縮に関する国の指導、援助等を定めた「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案要綱」について中央労働基準審議会が答申（3月26日同法成立、3月31日公布、同日施行）。
1. 14	年次有給休暇の比例付与日数の引上げ、1年単位の変形労働時間制の運用の弾力化等を内容とする「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申（2月14日公布、4月1日施行）。
1. 14	裁量労働制の対象業務の追加を内容とする「労働基準法施行規則第24条の2第6項第6号の規定に基づき労働大臣の指定する業務を定める告示案要綱」について中央労働基準審議会が答申（2月14日公布、4月1日適用）。
1. 20	「地域雇用開発等促進法の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申。
1. 22	週40時間労働制の定着及び労働時間の短縮の促進のための助成措置の創設等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について労働者災害補償保険審議会が答申。
1. 22	「全国総合技能展」の開催（～24日）。
1. 23	阪神・淡路大震災に係る雇用調整助成金及び特定求職者雇用開発助成金の特例措置の延長（平成10年1月22日までの措置）。



年・月・日	事 項
1. 23	公共職業訓練の高度化、労働者の自発的な職業能力の開発・向上の促進を内容とする「職業能力開発促進法及び雇用促進事業団法の一部を改正する法律案要綱」について、中央職業能力開発審議会が答申（2月7日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 23	「地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案要綱」について中央職業能力開発審議会が答申（1月31日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 24	週40時間労働制の定着及び労働時間の短縮の促進のための助成措置の創設等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申（3月31日公布、4月1日施行）。
1. 27	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱」について、婦人少年問題審議会等関係審議会が答申（2月7日同法案閣議決定、同日国会提出）
1. 30	旅客自動車運送業及び貨物自動車運送業等に従事する自動車運転者に係る拘束時間短縮等を内容とした「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の一部を改正する告示」を公布（4月1日施行）。
1. 31	労働福祉事業団の主たる事務所の所在地を東京都から川崎市に変更すること等を内容とする「労働福祉事業団法の一部を改正する法律案」について閣議決定（同日国会提出）。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。

年・月・日	事 項
2. 14	「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案要綱」について、中小企業退職金共済審議会が答申（3月7日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 17	「有料職業紹介事業制度の改正について」について中央職業安定審議会が答申（2月28日公布、4月1日施行）。
2. 17	「森林組合法及び森林組合合併助成法の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（2月21日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 25	労働市場に関する法制について調査・研究を行うため、職業安定局長の私的研究会として第1回「雇用法制研究会」を開催。
2. 26	「'97しごとフェスティバル」開催（～3月31日）。
3. 4	勤労者ボランティアシンポジウムの開催。
3. 7	第16回技能グランプリ開催（～10日）。
3. 14	メリット制における算定方法の見直しを内容とする「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則等の一部を改正する省令」を公布（4月1日施行）。
3. 14	「介護雇用管理改善等計画」について、中央雇用安定審議会が答申。
3. 19	「森林組合法及び森林組合合併助成法の一部を改正する法律」が成立（4月1日公布、施行）。
3. 20	三井三池炭鉱閉山対策のため、労働大臣、運輸大臣、通商産業政務次官が現地を視察。
3. 26	雇用機会増大促進地域、特定雇用機会増大促進地域等の指定期間の延長、追加指定等を内容とする「地域雇用開発促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。

年・月・日	事 項
3. 28	地域における労働者の技能を活用した新事業展開による雇用機会の創出の推進等を内容とする「地域雇用開発等促進法の一部を改正する法律」が成立（3月31日公布）。
3. 28	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特例措置に関する法律の一部を改正する法律」が成立（平成9年3月31日公布、同日施行）。
3. 31	労働大臣より三井鉱山(株)及び三井石炭鉱業(株)の両社に対し、三井三池炭鉱閉山に伴う再雇用対策について口頭要請。
4. 1	連合、総理大臣と会見。当面の重要課題について申し入れ。
4. 1	猶予措置の対象事業場についても週40時間労働制を全面的に実施。
4. 1	事業主等に対する給付金の整理統合等を内容とする「雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令」を公布（同日施行）。
4. 1	雇用調整助成金について、特定雇用調整業種等に係る助成率の引き上げ等の拡充措置の延長（平成10年3月31日までの暫定措置）。
4. 1	「農山村雇用開発推進事業」の実施。
4. 1	「沖縄若年者雇用開発推進事業」の実施。
4. 3	精神薄弱者（知的障害者）を含む法定雇用率の設定等を内容とした「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」が成立（同4月9日に公布）。
4. 10	第49回「婦人週間」（～16日）。
4. 21	第49回「婦人週間」全国会議を開催。